



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大槻剛 (TEL) 03(6739)5401
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,846	9.5	3,831	9.5	798	18.4	980	8.8	640	△21.7
27年3月期第1四半期	3,511	△30.8	3,498	△30.8	674	△70.1	901	△62.9	816	△64.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.87	—
27年3月期第1四半期	11.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	72,386	40,071	55.4	607.2
27年3月期	68,745	39,197	57.0	602.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 40,071百万円 27年3月期 39,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	11.00	16.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	75,689,033株	27年3月期	75,689,033株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,567,172株	27年3月期	3,567,142株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	72,121,873株	27年3月期1Q	74,116,408株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成28年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点 (9月中、3月中) において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、概ね順調な推移となりました。大企業を中心に良好な企業業績を受けた賃上げが浸透したこともあり、1年前の消費増税による影響が薄らぎ、消費や雇用などが総じて回復傾向を示しました。5月の有効求人倍率は1.19倍となり23年2カ月ぶりの水準へ上昇し、4月の完全失業率も3.3%となり18年ぶりの低水準となりました。また、勤労者世帯の実質可処分所得・実質消費支出はともに4月から前年同期比で増加に転じ、景気ウォッチャー調査の現状判断・先行き判断DIも平成27年2月から分岐点の50を上回って推移しました。一方、海外では、米国の1-3月期実質GDPが寒波などの影響により年率換算で前期比0.2%減となり、経済の回復テンポが弱まったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は年後半にかけ利上げ時期を先送りする考えを示しました。中国においても、実態経済の低迷が続き、昨年11月から今年6月までに4度の利下げに追い込まれるなど、主要国の経済状況はまだら模様となりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、円安や原油価格の下落、訪日外国人旅行者の急増に伴うインバウンド消費の拡大などを背景とした企業業績の回復や東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの運用開始などを契機とした株主重視の経営方針が浸透することが好感され、総じて良好な展開となりました。6月24日の取引時間中に、日経平均株価は一時20,952円71銭と21,000円回復を視野に入れる水準まで上昇しました。同日の終値20,868円03銭は、ITバブル時の高値20,833円21銭を上回り、約18年半ぶりの高値となりました。その後、6月末を期限とするギリシャの金融支援を巡る交渉が難航したことから、世界中の市場が波乱に見舞われましたが、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は、平成27年3月末比5.4%高の20,235円73銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が38億46百万円(前第1四半期累計期間比 109.5%)と増加し、営業収益より金融費用14百万円(同 115.6%)を控除した純営業収益は、38億31百万円(同 109.5%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は30億32百万円(同 107.4%)となり、その結果、営業利益は7億98百万円(同 118.4%)、経常利益は9億80百万円(同 108.8%)と増加しました。四半期純利益は、法人税等調整額が2億4百万円(同 10,836.7%)と増加したことから、6億40百万円(同 78.3%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、29億94百万円(前第1四半期累計期間比 116.8%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、13億2百万円(同 126.8%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が2,402億円(同 125.8%)と増加したことにより、株式の委託手数料が12億85百万円(同 126.1%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は17百万円(同 222.8%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、2百万円(同 411.9%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、10億39百万円(同 104.3%)となりました。これは、アジアの医療関連企業や、ROEの向上や株主還元積極的に取り組む日本企業へ投資するファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により6億50百万円(同 120.4%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の減少により1億59百万円(前第1四半期累計期間比 58.9%)、債券・為替等は6億24百万円(同 103.7%)となり、合計で7億84百万円(同 89.8%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により55百万円(前第1四半期累計期間比 91.0%)、金融費用は信用取引費用の増加等により14百万円(同 115.6%)で差引収支は40百万円(同 84.5%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、キャンペーン費用などの広告宣伝費が減少する一方、新入社員の増加に伴う人件費や賞与引当金繰入、コンピュータ事務委託費などが増加したことから、30億32百万円(前第1四半期累計期間比 107.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ21億96百万円増加し、522億94百万円となりました。これは、トレーディング商品が2億94百万円減少する一方、現金・預金が14億74百万円、募集等払込金が6億67百万円、預託金が4億円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ14億44百万円増加し、200億91百万円となりました。これは、投資有価証券が14億84百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ22億70百万円増加し、260億61百万円となりました。これは、未払法人税等が6億40百万円、賞与引当金が4億10百万円、約定見返勘定が3億3百万円減少する一方、預り金が40億5百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億97百万円増加し、62億53百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億51百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ8億73百万円増加し、400億71百万円となりました。これは、剰余金の配当で7億93百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金で10億27百万円、四半期純利益で6億40百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,842	22,316
預託金	12,000	12,400
トレーディング商品	2,871	2,577
商品有価証券等	2,871	2,577
信用取引資産	10,547	10,627
信用取引貸付金	10,047	10,021
信用取引借証券担保金	499	606
募集等払込金	2,858	3,526
繰延税金資産	333	123
その他の流動資産	644	723
流動資産計	50,098	52,294
固定資産		
有形固定資産	3,892	3,823
建物	2,045	2,014
その他(純額)	1,847	1,809
無形固定資産	172	199
投資その他の資産	14,582	16,069
投資有価証券	13,757	15,242
長期差入保証金	794	797
その他	47	47
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	18,647	20,091
資産合計	68,745	72,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,419	2,116
信用取引負債	1,911	1,695
信用取引借入金	953	707
信用取引貸証券受入金	958	988
預り金	13,590	17,596
受入保証金	862	826
短期借入金	2,740	2,740
未払法人税等	781	140
賞与引当金	670	260
役員賞与引当金	-	9
その他の流動負債	815	677
流動負債計	23,791	26,061
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	2,444	2,895
退職給付引当金	2,466	2,512
資産除去債務	333	334
その他の固定負債	72	70
固定負債計	5,660	6,157
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	95
特別法上の準備金計	95	95
負債合計	29,547	32,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,013	13,860
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	6,765	6,612
利益剰余金合計	14,013	13,860
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	33,113	32,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,083	7,110
評価・換算差額等合計	6,083	7,110
純資産合計	39,197	40,071
負債・純資産合計	68,745	72,386

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,564	2,994
委託手数料	1,026	1,302
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	0	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	997	1,039
その他の受入手数料	539	650
トレーディング損益	874	784
金融収益	61	55
その他の営業収益	11	11
営業収益計	3,511	3,846
金融費用	12	14
純営業収益	3,498	3,831
販売費・一般管理費		
取引関係費	283	292
人件費	1,506	1,605
不動産関係費	348	375
事務費	466	541
減価償却費	87	89
租税公課	52	63
その他	78	64
販売費・一般管理費計	2,823	3,032
営業利益	674	798
営業外収益		
受取配当金	127	144
雑収入	99	37
営業外収益計	227	182
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	901	980
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	-
減損損失	6	-
特別損失計	10	-
税引前四半期純利益	891	980
法人税、住民税及び事業税	72	135
法人税等調整額	1	204
法人税等合計	74	340
四半期純利益	816	640

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,026	1,302	126.8
(株券)	(1,019)	(1,285)	126.1
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(7)	(17)	222.8
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	2	411.9
(株券)	(—)	(—)	—
(債券)	(0)	(2)	411.9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	997	1,039	104.3
その他の受入手数料	539	650	120.4
合計	2,564	2,994	116.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比(%)
株券	1,024	1,289	125.9
債券	1	3	230.5
受益証券	1,535	1,699	110.7
その他	3	2	66.5
合計	2,564	2,994	116.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	271	159	58.9
債券・為替等	602	624	103.7
(債券等)	(712)	(638)	89.5
(為替等)	(△110)	(△13)	—
合計	874	784	89.8

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	271	211,509	307	254,211	113.1	120.2
(委託)	(269)	(190,907)	(305)	(240,212)	(113.6)	(125.8)
(自己)	(2)	(20,601)	(1)	(13,998)	(56.0)	(68.0)
委託比率(%)	99.0	90.3	99.5	94.5	—	
東証シェア(%)	0.08	0.06	0.08	0.06	—	
1株当たり委託手数料	3円78銭		4円20銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	—	—	—
株券(金額)	—	—	—
債券(額面金額)	250	550	220.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	7	0	11.4
株券(金額)	24	1	6.3
債券(額面金額)	262	792	302.3
受益証券(金額)	129,110	137,243	106.3
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
基本的項目(百万円)	(A) 32,320	32,960
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	6,083
	金融商品取引責任準備金等	95
	一般貸倒引当金	—
	計	(B) 6,179
控除資産(百万円)	(C) 5,133	5,107
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D) 33,367	35,060
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,302
	取引先リスク相当額	325
	基礎的リスク相当額	2,912
	計	(E) 5,539
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	602.3
		607.2

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (H26. 4. 1 H26. 6. 30)	前第2四半期 (H26. 7. 1 H26. 9. 30)	前第3四半期 (H26. 10. 1 H26. 12. 31)	前第4四半期 (H27. 1. 1 H27. 3. 31)	当第1四半期 (H27. 4. 1 H27. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,564	2,855	2,856	2,878	2,994
トレーディング損益	874	1,076	1,121	683	784
金融収益	61	56	58	58	55
その他の営業収益	11	11	11	11	11
営業収益計	3,511	3,999	4,048	3,632	3,846
金融費用	12	14	14	20	14
純営業収益	3,498	3,985	4,034	3,611	3,831
販売費・一般管理費					
取引関係費	283	318	346	369	292
人件費	1,506	1,794	1,569	1,728	1,605
不動産関係費	348	353	335	393	375
事務費	466	467	496	543	541
減価償却費	87	94	98	93	89
租税公課	52	24	22	23	63
その他	78	84	64	94	64
販売費・一般管理費計	2,823	3,137	2,934	3,245	3,032
営業利益	674	847	1,100	366	798
営業外収益	227	△28	108	37	182
営業外費用	0	5	1	1	0
経常利益	901	813	1,206	402	980
特別利益					
固定資産売却益	—	—	—	19	—
特別利益計	—	—	—	19	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	△0	0	△0	—
減損損失	6	—	—	—	—
特別損失計	10	△0	0	△0	—
税引前四半期純利益	891	813	1,206	421	980
法人税、住民税及び事業税	72	547	254	355	135
法人税等調整額	1	△0	△0	△383	204
法人税等合計	74	547	254	△28	340
四半期純利益	816	266	952	450	640